

令和7年度 行政評価調書

総合計画 吹田市第4次総合計画

評価対象年度 令和6年度

大綱	2	防災・防犯
	政策	1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
		施策 1 危機管理体制の充実
		施策 2 防災力・減災力の向上
		施策 3 消防・救急救命体制の充実

提出日 令和7年7月11日

提出取りまとめ 総務部

第4次総合計画 施策の評価シート

評価対象年度	令和6年度	大綱	防災・防犯 2	政策	災害に強く安心して暮らせるまちづくり 1
めざすまちの姿	市民一人ひとりの防災意識と地域防災力・減災力が高まり、災害に強いまち				

<取組内容>

施策		基本計画本文
施策を構成する管理事業		施策の取組状況
2-1-1	危機管理体制の充実	自然災害などさまざまな危機事象に、迅速かつ的確に対応するため、防災協定の締結などを含む関係機関との連携を進め、情報伝達体制や災害対応力などの強化を図ります。また、災害時にも、優先すべき行政サービスが適切に提供できるよう、業務継続体制の充実を図ります。
1	防災対策事業	・吹田市地域防災計画の修正に際し、能登半島地震での災害マネジメント支援の経験等を踏まえ、吹田市の特性や現状を鑑みて本市でも起こりうる課題への対策を検討し、外部人材の活用・受援を前提とした見直しを行った。
2		・過去最多となる62機関の参加・協力により地域防災総合訓練を実施し、事前準備も含めた関係機関との連携を通じて災害対応力の強化を図った。一般市民についても、チラシ等で広く周知を図り、例年実施している防災アトラクション等の市民参加型のイベント、ブース等に加え、新たに防災運動会を実施するなど取組を充実させたことなどから、過去最多の約7,300人の参加となった。
3		・防災体制の整備を図るため、吹田市防災情報システムをはじめとした各種防災関連システムの管理運営を行った。
4		・上記のほか、令和5年度から本格稼働した危機管理センターを中心にハード・ソフト両面での危機管理体制の強化・充実を進めているため、進捗状況は「A」とした。
5		
6		
7		
8		
9		
10		
2-1-2	防災力・減災力の向上	市民の防災意識や地域防災力・減災力及びレジリエンス（回復力）の向上を図るため、地域が主体となった講座や訓練などの取組が進むよう、市民への意識啓発や自主防災組織＊活動への支援などを行うとともに、地域における若者や女性などの参画が促進され、継続ができるよう取り組みます。また、事業者のBCP策定支援や官民学連携による本市の特性に応じた防災・減災推進体制強化を行います。
1	自主防災推進事業	・地域での出前講座を70回実施し、市民の防災意識の向上に努めた。
2		・浸水深という三次元的な情報を感覚的に理解し、水害のリスクを学ぶことができるようハザードマップデータと3Dデジタルマップを活用したリアルな水害体験が可能なリアルハザードビューアを導入した。
3		・地域防災リーダー育成講習を開催し、新たに44名を地域防災リーダーとして登録した。また、地域防災リーダーフォローアップ研修を行い、防災リーダーのスキルアップや新たな知識の習得に努めた。
4		・自主防災組織を結成した単一自治会3団体に防災用資機材の給付を行い、自主防災組織活動への支援を行った。また、連合自治会単位で結成する自主防災組織27団体に対して、防災活動を行うにあたりその活動及び防災用資機材整備に要する経費について、自主防災組織活動支援補助金を交付した。
5		・施策指標1の「連合自治会単位での自主防災組織の結成率」については、昨年度は2団体の結成があった。また、未結成地域を含めた自主防災組織間情報交換会・防災リーダー育成講習の実施等により、未結成地域で結成に向けた具体的な検討が開始されていることから、進捗状況は「A」とした。
6		
7		
8		
9		
10		
2-1-3	消防・救急救命体制の充実	火災、救急、救助などに迅速かつ的確に対応できるよう、消防力の充実・強化を図ります。また、高齢化に伴い、年々複雑・多様化し増加する災害・救急出動の消防需要に対応するため、近隣市との連携強化に取り組むほか、消防団や自主消火組織などを育成するとともに、火災予防や応急手当などに関する普及啓発を行います。
1	消防事業	・吹田市東御旅町2番 東御旅公園内に可搬式小型動力ポンプを設置した。
2		・北部消防庁舎等複合施設については、令和3年度から令和6年度にかけて、北消防署、中消防庁舎、教育センター及び土木部庁舎等の各機能を集約した建設工事を行い、消防機能については令和6年3月8日から運用を開始し、令和6年度で北部複合庁舎等複合施設建設事業は終了した。
3		・施策指標1の「消防団員数」については、令和4年度に消防団員の処遇改善として、各種報酬額を増額した。また「吹田市消防団PR動画」を作成し、市のホームページ、市主催のイベント等や新たにSNSを活用した広報を実施したほか、FM千里でも消防団員募集を呼び掛けるなど、消防団員確保のために積極的に広報活動を実施した。その他にも近親者や家族の介護、育児等により一定期間、消防団活動の参加が難しい場合にも退団せず、団員の身分を保持したまま活動を休止できる休団制度を導入するため、条例改正を行い処遇改善を図った。その結果、新規入団者は令和4年度は11名、令和5年度は9名となり、一定の成果はあったが、自己都合等での退団者が多く、人数の増加はなかったため進捗状況を「C」とした。
4		・施策指標2の「普通救命講習などの年間受講者数」については、市職員を対象とした簡易救命講習の実施や広報活動により、目標を上回る11,418人となったため進捗状況を「A」とした。
5		
6		
7		
8		
9		
10		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

< 施策指標等の推移 >

2-1-1 危機管理体制の充実

施策指標 1												各種団体との防災協定締結数（単位：件）											
年度		策定時 (平成29年度)		(平成30年度)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績		64		73		80		89		94		94		95		97							
進捗状況				A		A		A		A		A		A		A							
施策指標 2												防災協定締結団体の吹田市地域防災総合訓練参加率（単位：％）											
年度		策定時 (平成29年度)		(平成30年度)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績		45.3		-		-		-		-		41.5		46.0		47.4							
進捗状況				-		-		-		-		-		A		B							

100件

100%

2-1-2 防災力・減災力の向上

施策指標 1												連合自治会単位での自主防災組織の結成率（単位：％）											
年度		策定時 (平成27年度)		(平成30年度)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績		70.5		73.5		73.5		82.3		82.3		85.3		88		94.1							
進捗状況				A		B		A		B		A		A		A							

100%

2-1-3 消防・救急救命体制の充実

施策指標 1												消防団員数（単位：人）											
年度		策定時 (平成29年度)		(平成30年度)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績		179		176		177		171		171		171		170		161							
進捗状況				B		B		B		B		B		B		C							
施策指標 2												普通救命講習などの年間受講者数（単位：万人）											
年度		策定時 (平成29年度)		(平成30年度)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績		1		1		1		0.3		0.3		0.6		0.9		1.1							
進捗状況				A		A		B		C		B		A		A							

250人

1万人

SDG s のゴールに関連する施策および施策指標と評価

No	施策指標	1 防災	2 気候変動	3 健康と福祉	4 質の高い教育	5 ジェンダー平等	6 清潔な水と衛生	7 再生可能エネルギー	8 持続可能な産業と雇用	9 持続可能な消費と生産	10 公平な社会と豊かさ	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸域生態系	16 平和と正義	17 パートナーシップ
1	各種団体との防災協定締結数 (単位: 件)	A		A			A					A		A			A	A
	防災協定締結団体の吹田市地域防災総合訓練参加率 (単位: %)	B		B			B					B		B			B	B
2	連合自治会単位での自主防災組織の結成率 (単位: %)	A		-			A					A		A			-	A
	消防団員数 (単位: 人)	C		C			-					C		C			-	C
3	普通救命講習などの年間受講者数 (単位: 万人)	A		A			-					A		A			-	A